



平成 27 年 6 月 12 日

各 位

会社名 : 株式会社 メガネスーパー
代表者 : 代表取締役社長 星 崎 尚 彦
(JASDAQ コード番号 : 3318)
問合わせ先
役職・氏名 : 取締役執行役員管理本部長 齋藤 正和
TEL 0465-24-3611 (代表)

平成 27 年 4 月期における特別利益及び特別損失の発生 並びに業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

記

1. 特別利益の発生理由

当社は、有形固定資産及び投資その他の資産を含めた事業に供しない遊休資産については、「中期経営計画」の趣旨に則り、売却を推進しております。そのなか、有形固定資産として過去に営んでいたホテル事業の土地・建物及び投資その他の資産として投資有価証券並びにゴルフ会員権の売却を実施し、それぞれの売却益を「固定資産売却益」として 20 百万円、「投資有価証券売却益」として 5 百万円、ゴルフ会員権売却益 1 百万円を含め、「その他」として 2 百万円を計上しております。

以上主たる要因から、当平成 27 年 4 月期の特別利益は、28 百万円となりました。

2. 特別損失の発生理由

当社は、平成 27 年 4 月期におきまして、「中期経営計画」の趣旨に則り、現在の施策に合致せず、先の業績低下が見込まれる店舗、及び立地状況が変わり、新陳代謝が必要であると考えられる 55 店舗の閉鎖（リロケーションを含む）を実施しております。

この閉鎖を行なった店舗の建物（建物付属設備（内装工事費）含む等）を「固定資産除却損」として 89 百万円を計上しました。また、閉鎖をした店舗の建物（建物付属設備（内装工事費）を含む）及び賃貸借契約の中途解約に伴う敷金保証金の違約金等の閉鎖費用を「店舗構造改革費用」として 259 百万円を計上しております。これにより、閉鎖が完了する当期末時点での閉鎖店舗の固定経費の削減を含め販売費及び一般管理費は、当期期首の水準より約 18%程度削減が達成され、大幅に収益構造が改善しました。

また、閉鎖店の敷金返還が貸主会社の財務状況により長期化しておりましたが、同社が不動産を売却することにより一定額の返還は受けたものの差額の 37 百万円を含め、「その他」として 61 百万円を計上しました。

以上主たる要因から、当平成 27 年 4 月期の特別損失は、414 百万円となりました。

3. 平成 27 年 4 月期の業績予想と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 14,900	百万円 △400	百万円 △580	百万円 △1,120	円 銭 △20 19
実績 (B)	14,291	△810	△987	△1,487	△25 25
増減額 (B-A)	△609	△410	△407	△367	—
増減率 (%)	△4.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期業績 (平成 26 年 4 月期)	14,911	△2,124	△2,450	△2,627	△87 81

<概況>

当社はこれまで中期経営計画に沿って事業再生に取り組んでまいりましたが、その努力が実を結びつつあり、平成 27 年 4 月期の既存店月次売上の対前年同月比は、消費税増税の反動があった平成 26 年 5 月及び 6 月と前年同月に消費税増税前の駆け込み需要があった平成 27 年 3 月を除き、全て対前年を上回りました。特に直近は好調に推移しており、今後に向けて期待が持てます。

営業利益に関しても、当事業年度の四半期毎の営業利益(△は損失)は、第 1 四半期△473 百万円(前年同四半期△536 百万円)、第 2 四半期△113 百万円(前年同四半期△593 百万円)、第 3 四半期△75 百万円(前年同四半期△634 百万円)、第 4 四半期△147 百万円(前年同四半期△360 百万円)と推移しており、対前年においても、当事業年度の前半と比較しても、着実に改善されております。特に直近の本年 3 月と 4 月については、連続して全社の単月営業黒字を達成し、次年度の通期黒字化に向けて確かな手応えが感じられます。

しかしながら、当事業年度通期においては、消費税増税の反動やその後の個人消費の低迷により想定する売上高には達しなかったこと、店舗閉鎖等のリストラクチャリングに想定以上に時間がかかったこと、施策の実行度を担保するための社員の意識改革に一定の時間を要したこと等により、平成 26 年 12 月 12 日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」において想定した業績予想は未達となりました。

なお、当社の具体的な取組みとその成果の詳細につきましては、本日公表しました当社「平成 27 年 4 月期決算短信の「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」及び「中期経営計画(期間:平成 28 年 4 月期~平成 30 年 4 月期)の策定について」の「I. 当社の直近の状況」をご参照ください。

以上